

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）
 モデル地域：船橋古和釜高校周辺 拠点校：千葉県立船橋古和釜高等学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会 電話番号：047-466-1141

1 モデル地域の現状

○モデル地域名：船橋古和釜高校周辺
 ○学校数：小学校1校
 中学校1校 高等学校1校

モデル地域の安全上の課題

本地域は高齢化が顕著であり、自然災害が発生した場合には自助・共助が重要となる。地域と各学校及び防災関係機関等の連携を最大限に生かし、本地域における真に必要な自助・共助を把握るとともに生徒の防災に関する意識を高める取組を実施する。

2 モデル地域の事業目標

拠点校を中心として、モデル地域内の学校間や防災関係機関等と連携し、学校安全の取組の向上を図る。その際、モデル地域内の各学校において中核となる教員を位置付け、講演会や研修会、相互授業参観等を通して、その資質能力の向上を図る。

3 取組の概要

(1) 実施概要

実施時期	計画事項	参加者
7月	○第1回実践委員会（書面開催）	県教委・学校・地域関係者・保護者会役員

実施時期	計画事項	参加者
8月	○東京・本所防災館見学（中止）	教頭・塩田
9月	○防災講話	教頭
11月	○防災教育研修会	拠点校職員
	○防災（道徳）授業	拠点校生徒・職員
12月	○防災教育公開授業	拠点校生徒・職員・実践委員
	○防災教育講演会 千葉科学大学 藤本一雄副学長	員・他校職員
	○第2回実践委員会	県教委・学校・地域関係者・保護者会役員
	○第3回実践委員会	県教委・学校・地域関係者・保護者会役員

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア 安全教育の充実に関する取組

- ① 実践委員会における情報共有
7月、12月、1月に実践委員会

を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

＜実践委員＞

千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課指導主事、千葉科学大学副学長、船橋市危機管理課主幹、船橋市船橋東消防署古和釜分署長、船橋市立古和釜小学校安全主任、船橋市立古和釜中学校安全主任、船橋市松が丘地区町内会自治会連合会会長、県立船橋古和釜高等学校保護者会長、県立船橋古和釜高等学校教諭

② 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施。

日時：令和3年12月3日

内容：1学年8クラスにおいて、道徳的な視点を踏まえ実施した。

参加者：1学年生徒、実践委員、他校職員

参加人数：生徒 203 人、実践委員 7 人、他校職員 6 人

各クラスの実施内容

1年1組他5クラス

災害時の行動について、防災クロスロードを使って考える。他者の意見を聞き、尊重し合意形成することや、根拠をもって自分の意見を伝えられるようになることを目指す。

1年4組

カードを使った伝言ゲームを行い、避難の際、より正しく信ぴょう性の高い情報の判断基準につい

て考える。

1年6組

「備えあれば憂い減り」というテーマで、部屋の間取り図をかき、図上演習を通して自宅の危険度を改めて認識し、家具の安全な配置や固定法等について考える。

③ 講演会の開催

モデル地域内において、千葉科学大学副学長藤本一雄氏による講演会を実施。新型コロナウイルス感染症対策として、第1学年のみ体育館での対面形式で聴講し、第2学年、第3学年は教室でYouTube ライブ配信にて聴講した。

日時：令和3年12月3日

テーマ：後悔しない防災

内容：被災者の体験談から、後悔しないためには、自分が自分自身と大切な人を守ること。そのためには、「誰かが・・・してくれるのではなく、自分が・・・する。」を心がけることや自然災害のハザードマップを見るだけでなく、ハザードマップを信じること。自分に「できる対策」ではなく、大切な人を守るために「すべき対策」を行うこと。自分だけで判断（決定）できるようにすることなどをお話しいただきました。いつか来る災害への備えとしての普段の行動の重要性を改めて認識しました。

参加者：拠点校生徒・職員・実践委員・他校職員

参加人数：生徒 602 人、職員 53

人、実践委員 7 人、他校職員 6 人

④ 研修会の開催

拠点校の第 1 学年教職員を対象に防災教育に関する研修を実施。

日時：令和 3 年 1 月 9 日

内容：県立八千代西高等学校川上
悟教頭による防災教育研修
(防災クロスロードの進め
方を含む)。

参加者：拠点校の教員

参加人数：11 人

⑤ 学校安全アドバイザーの活用

千葉科学大学 教授 藤本一雄 氏

派遣校数 1 校

派遣回数 2 回



公開授業 1 年 1 組



公開授業 1 年 4 組



講演会

イ 安全教育の取組を評価する・検証
するための方法について

① 本モデル地域の成果指標

ア 学校安全の取組に関する授業公開や成果発表会、研修会等を実施し、その成果等を他校や地域へ情報共有を行った学校の割合は、事業実施前と比較し 3 校増加し、100%となった。

イ カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ防災教育に係る内容を授業の中で扱った学校の割合は、事業実施前と比較して 2 校増加し、66.7%となった。

ウ 防災教育を「命の大切さを考える」という視点で見直しを図った学校の割合は、事業実施前と比較して 3 校増加し、100%となった。

② 拠点校におけるアンケート結果
(抜粋)

ア あなたは自宅付近のハザードマップを確認したことがありますか。 肯定回答 50.1%

イ あなたは災害時の家族との連絡

方法について話し合っていますか
(今後の話し合う予定の回答を含む)。・・・肯定回答 59.6%
ウ あなたは災害伝言ダイヤルについて知っていますか。
・・・肯定回答 43.5%
エ 学校での防災講話や防災についての授業等で防災への意識が高まりましたか。・・肯定回答 79.7%
防止教育実施前との比較をするといずれの項目も肯定割合の増加がみられたが、アの項目においては依然半数の生徒はハザードマップを確認しておらず継続的に意識を高める取組を実施していくことの必要性を感じた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

モデル地域の特別養護老人ホーム 3 施設を対象に防災アンケートを実施し自助・共助のニーズについて把握した。大規模災害時には施設も人手が不足することから地域の応援が必要と考えていることが分かった。具体的には復旧後も含め、非常食の準備や配膳等や支援品の受取・配付等や移動等の介助が必要となる。平常時から施設と地域の学校との交流があればボランティアの受入れ・協力体制の構築が図りやすく、コロナ禍で中止している施設との交流事業の再開が望まれる。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

8月に「東京本所防災館」への見学を予定していたが、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(4) その他の取組について

拠点校図書室において防災関係の書籍を集め防災コーナーを設置し、自由に閲覧できるように配慮した。また、船橋市危機管理課よりハザードマップを提供していただき、各学年室に掲示し、防災意識の向上に努めた。

5 取組の成果と課題

【成果】

拠点校のアンケート結果により、防災意識が高まったと回答した生徒の割合は 79.7%となり、生徒の防災意識を高めることができた。

一方でハザードマップを確認したことのある生徒の割合は 50.1%、災害時の家族との連絡方法について確認している生徒の割合は 42.8%と低い割合にとどまっている。ハザードマップについては生徒の通学域が広いことに起因する部分もあるが、今後も継続して防災意識向上に努める必要を感じた。

また、非常災害時の備蓄品を用意している割合は 53.6%、家具の固定など災害に備えての何らかの対策をしている割合は 50.9%となり、現状できる対策として改善を促していかなければならない。

【課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置がとられるなかで、地域としての活動を実施できなかったため、次年度以降、1000 か

所ミニ集会や開かれた学校づくり委員会での審議を継続し、地域との連携に努めたい。

高齢化の進んだ本地域において、特別養護老人ホームへのアンケートからも地域との交流の大切さを改めて認識したところであり、日頃からの地域住民との交流や地域の施設等へのボランティア活動などを積極的に行うことで顔の見える関係をつくり、災害に強い地域となる必要を感じた。

将来的に児童生徒が過ごす時間の大半は家庭であることから、地域防災から家庭での防災に広げていき、息の長い防災を行っていくことが求められる。